

令和6年度森林環境譲与税決算

1. 長崎県森林環境譲与税基金の収支状況

内 容		金 額（円）	
令和5年度末基金残額	残額	22,216,235	
9月期譲与額	収入	32,667,000	64,115,417
3月期譲与額		31,434,000	
基金運用利息		14,417	
長崎県森林環境譲与税事業実施額	支出	71,069,000	
令和6年度末基金残額	残額	15,262,652	

2. 長崎県森林環境譲与税事業の実績

事業区分	事業名	事業費（円）			事業概要	主な成果等
		(A)+(B)	(A) うち森林環境譲与税	(B) うち他の財源		
事業支援団体の運営支援	森林経営管理制度市町支援相談窓口業務	9,343,361	9,343,361		0 森林経営管理制度に関する市町業務に対する助言・指導等の支援業務として委託	市町の森林経営管理制度に関する業務についての助言・指導及び研修会等を実施。 （助言・指導を行った市町数【14市町】） （研修会の開催【1回、参加者数21名】）
森林情報の整備	森林クラウド構築・推進	12,750,000	12,750,000		0 令和4年度に運用を開始したクラウド型森林GISのシステム保守、機能拡張を実施	利用者のニーズに合わせた機能拡張により、機能性をさらに向上させたシステムを現場で利用
人材育成・担い手対策支援	意欲と能力を育む林業プログラム推進	13,524,163	13,524,163		0 意欲と能力のある林業経営体を目指す林業事業体や林業参入事業体に対して技術研修等を実施	林業専門作業員の伐木技術を通じた交流会、林業現場における安全指導研修や林業事業体職員の定着率向上に向けた研修等を実施 （研修等【8回開催、参加者数延べ69名】） （ながさき伐木チャンピオンシップ開催【16名出場】）
	魅力の林業づくり隊育成	26,600,270	26,600,270		0 意欲と能力のある林業経営体の育成を図るため、事業体に対して、将来ビジョンの作成、独自の研修、事業の効率化、課題解決及び高性能林業機械リースの経費を支援	将来ビジョン作成のための経営コンサルタント支援や独自研修、ICTの活用（ドローン講習の受講）、安全装備（防護スポン等）及び高性能林業機械リース等、林業事業体14団体を支援
	スマート林業推進	8,851,206	8,851,206		0 スマート林業技術導入を推進するための事業体支援、現場実証、人材育成を実施	林業施業現場へスマート林業技術を導入することにより、作業員の労働負担の低減と作業の効率化、労働災害発生リスクの低減を図るための研修会等を実施 （下刈り・地拵え作業の機械化実証試験【2回開催、126名参加】） 林業生産管理システムの構築（補助：1件）
計		71,069,000	71,069,000		0	

- 長崎県では、県内市町の森林経営管理制度の推進を支援するため、令和4年度から森林経営管理制度サポートセンター（長崎県林業公社）に支援業務を委託し、市町への助言・指導、研修会や会議における森林環境譲与税の説明等を実施。
- 長崎県では、令和2年度からクラウド型森林GISへの移行作業を進め、令和4年度からシステムの本格運用を開始。令和6年度はシステムの改修を実施。

□ 令和6年度事業内容

1 「森林経営管理制度サポートセンター」による市町への支援

- 市町に対する森林経営管理制度の推進に関する助言・指導等の支援業務を委託。

【事業費】9,167千円（全額譲与税）

【実績】市町への助言・指導等を14市町に対して実施。

市町を対象とした研修会を開催。（1回開催、21名参加）

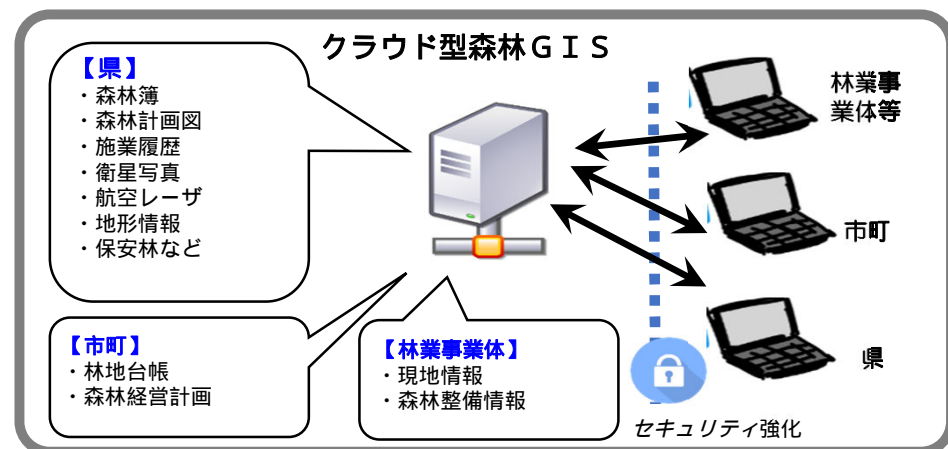
2 「クラウド型森林GISの構築」

- 森林情報をクラウド上でリアルタイムの情報共有が可能。

【事業費】12,500千円（全額譲与税）

【実績】クラウド型森林GISシステムの構築

高密度航空レーザー測量の解析データをGIS上で共有。



□ 取組の背景

- 森林経営管理制度に取り組むための技術者が不足しており、各市町単位で業務を円滑に実施することが難しい。
- 森林情報が個別管理されており、各種森林情報を組み合わせた調査が必要な「新たな森林管理システム」の推進に未対応。

□ 工夫・留意した点

- 県からの直接的な支援ではなく業務委託を行うことにより、迅速で細やかな支援を実施。
- 端末のシステムやデータの管理が不要で、速やかな情報共有が可能なクラウド型森林GISを構築。

□ 取組の効果

- 市町が実施する森林経営管理制度に関する取り組みの支援により、森林整備の推進を図る。
- クラウド型森林GISを構築することで森林情報をより効率的に共有・活用でき、新たな森林管理システムによる森林整備を促進する。

基礎データ

令和6年度譲与額	64,101千円
私有林人工林面積（1）	62,393ha
人口（2）	1,312,317人
林業就業者数（2）	640人

1：「2020農林業センサスより」、2：「R2年国勢調査」より

- 長崎県では、森林整備を推進するための林業専門作業員の確保が必要となっている。
- このため、担い手の確保を行うとともにキャリアデザインを考慮した体系的な人材育成カリキュラムと研修会を実施する。

□ 令和6年度事業内容

○意欲と能力を育む林業プログラム推進

事業費：13,425千円（全額譲与税）

1 林業事業体育成（研修会）

- ・ 人材育成プログラムの作成と併せて、プログラムを体現できるような体系的な研修カリキュラムの実施

【実績】・研修会：8回開催（参加者数：延べ69人）

2 林業事業体育成（ながさき伐木チャンピオンシップの開催）

- ・ 伐木や安全の技術向上のための林業技術者の交流・技術研鑽を目的として競技会を開催。

【実績】・令和6年10月20日（日）長崎県諫早市で開催
・ 出場者数：16名



伐木チャンピオンシップ

□ 取組の背景

県内における林業専門作業員の高齢化が進んでおり、若手職員の確保と技術の継承が必要となっている。

また、林業における労働災害の発生率は他産業と比較して高い状況にある。

□ 工夫・留意した点

1. 各々の事業体の将来像を設定し、経営者・中堅・新人それぞれに合わせた体系的な人材育成、プログラムを策定・実行。
2. 森林組合と民間の林業技術者の交流の場として競技会を開催することで、林業界全体の安全意識の向上を図った。

□ 取組の効果

人材育成プログラムに基づく研修会や伐木チャンピオンシップ等の開催により、安全技術の向上や指導者育成を実施する。

また、担い手確保・育成により林業事業体の経営強化を図り、若者から選ばれる魅力ある林業を実現する。

基礎データ

令和6年度譲与額	64,101千円
私有林人工林面積（1）	62,393ha
人口（2）	1,312,317人
林業就業者数（2）	640人

1：「2020農林業センサスより」より、2：「R2年国勢調査」より

- スマート林業技術導入を推進するための事業体支援、現場実証、人材育成を実施。
- 主な事業内容は以下のとおり。
 - ・ 下刈り・地拵え作業の機械化実証試験の実施。
 - ・ 林業生産管理システムの構築に対する補助。（１団体）

□ 令和６年度事業内容

１ 下刈り・地拵え作業の機械化実証試験

- ・ 主伐・再造林における林床整理伐や地拵え作業、保育における下刈り作業等について、機械化を進めることで省力化・労働安全性の向上を図る。
- 【事業費】３，４０６千円（全額譲与税）
- 【実績】デモンストレーション開催（２回、参加者数：１２６名）

２ 林業生産管理システム構築（補助）

- ・ 現場作業員の行動履歴を記録するアプリによる日報管理と素材管理を行うシステムを連動させることで、業務の省力化や生産性の向上を図る。
- 【事業費】４，７００千円（全額譲与税）
- 【実績】・林業生産管理システムの構築



林床整理伐・地拵え作業実証試験（デモ）



林業生産管理システムの構築

□ 取組の背景

林業は他産業と比較して労働災害の発生率が高く、現場の作業環境も厳しいため、担い手の確保に苦労している。

□ 工夫・留意した点

- １．現場作業のうち下刈りや地拵え作業を機械化することにより、作業員の負担軽減を図る。
- ２．現場作業員の日報管理の自動化、日報管理と素材管理の連動により、現場作業及び事務作業の効率化を図る。

□ 取組の効果

林業施業現場へスマート林業技術を導入することにより、作業員の労働負担の低減と作業の効率化、労働災害発生リスクの低減を図る。

基礎データ

令和６年度譲与額	６４，１０１千円
私有林人工林面積（１）	６２，３９３ha
人口（２）	１，３１２，３１７人
林業就業者数（２）	６４０人

１：「２０２０農林業センサス」より、２：「Ｒ２年国勢調査」より